

都市と農村をむすぶ

生産者・消費者運動にいま期待されていること

明治大学 教授（農業・農協問題研究所 事務局長） 井上 和 衛

Ⅱ 農業・農村問題研究所北海道支部第4回総会特別講演からⅡ

都市住民の新たなニーズの高まり

都市と農村の交流のなかで、いま消費者、生産者のそれぞれに何が求められているかを検証してみます。

カット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の後を受けたWTO体制の下で、食糧の海外依存が強まり、国内農業の切り捨てと言っても過言でない方向が強まっています。

全国の中山間地は、過疎化が急速に進んでおり農業・農村を取り巻く状況は大変危機的にも思えます。しかし反面、都市住民の間では（固まった意志として形成されるには至ってませんが、日本の農業・農村に対する期待がかなり広がってきています。

都市と農村の交流についても、いわゆる「産直」と称するモノの交流から始まって、実際に「現地へ行って見る」、人の交流に展開してきました。モノからヒトへと、その幅も段々広がってきました。全国各地で都市と農村の交流を挺にしながら、それを、地域の農業振興や活性化に繋いでいく様々な活動の摸索が行われています。

まず最近、消費者（都市住民）の間で新たに高まってきたニーズ、農

社会的な生活条件の変化

業・農村に対する思い入れや認知について考えてみます。

現在、都市住民の間で広がってきた農業・農村に対する思い入れ、あるいは認知がどのような背景から生れてきたかを考えると、次の三つにまとめてみる事ができます。一つは、社会的な生活条件の劣化が挙げられます。

都市住民の間で、社会的な生活条件の劣化は（モノは大変豊かですが）生活トータル条件では、決して好ましい方向には進んでいません。

具体的には次のように指摘できます。①東京を中心とした大都市への人口と産業経済の過度な集中（表1参照）。それから派生した高い地価。（バブル崩壊後、地価は下落しましたが）それでも大都市で生活する者にとつては、極めて高い宅地費用です。しかも狭地で勤務先へは遠い住宅事情（片道一時間通勤が極く恵まれた条件）。生活をするのに決して便利な状況でなくなっています。『住宅価格の年収倍率の国際比較』からも、日本の住宅価格がいかに高いかが分かります（表2参照）。

〔表-1〕 3大都市の人口
(単位：1,000人、%)

年	計	東京圏	関西圏	中京圏
1975	53,233 (47.6)	27,042 (24.2)	16,773 (15.0)	9,418 (8.4)
1991	60,793 (49.0)	32,028 (25.8)	18,167 (14.6)	10,598 (8.5)

出所：「国土レポート92/93」

注1)資料：1975年は「国勢調査」1991年は
総務庁「91年10月1日現在推計人口」

2)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神
奈川県

関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈
良県

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

3)()内は総人口に占める割合

②東京や大阪、名古屋などの大都市では、最近、再開発整備などが進んでいますが、緑地空間がどんどん失われてきています。慢性的な交通渋滞。東京都内などを歩いていると(排気ガスで)Yシャツの汚れるのがもの凄く早い。東京のど真ん中など人間の住む所ではないと感じるほどに空気は汚れています。不健康な生活環境がどんどん広がっています。

③かつて宮沢内閣は「生活大国」を標榜し、勤労者の年間労働時間を一、八〇〇時間とスローガンに掲げました。しかし現実には、逆にサービ
ス残業などで労働時間は増えています。超過密労働のなかで「過労死」
の問題さえてくる状況です。これは勤労者一般について言えることで

すが、特に都市の消費者(勤労者)が数の上では多いわけで、肉体的・
精神的ストレスが蓄積しています。

④輸入農産物への依存が強まってきたなかで、食料・食品の安全性に
対する不安も消費者の間では広がっています。

以上、四つの社会的な生活条件が劣化する方向にあり、そのなかで都市
住民にとっては、自分自身を不健康な状態に追いやっていること、次
の世代を担う子供の成長や教育を考える上からも、座視し得ない生活環
境の劣化が形成されてきたことが、背景の一つです。

生活価値観の変化

背景の二つ目として、「豊かさ」をどこで体现するかです。GNPが世
界最高水準に達したといつても、「生活に豊かさを実感できない」という
のが、都市住民の間に広がっている実際の感覚です。毎年政府が「国民
生活に関する世論調査」を行っており、一九八〇年代以降、「自分の生活
の中で何を求めるか」という設問に対して、従来の「物質的な豊かさ」
から「心の豊かさ」に回答の比重が移ってきました。

「ゆとり」や自分の「個性にあった生活」を支持する国民の数が増えて
います。国民の生活価値観が変化してきていることが挙げられます。

国民の行動領域の拡大

三つ目に、国民の行動領域の拡大があります。高速交通体系(新幹線
・高速道路・空港)が整備され、自動車益々普及して来るなかで国内
の時間的距離は短くなってきました。国民の行動領域も広がってきてい
ることが背景にあります(表-3参照)。

都市住民の間では、社会的な生活条件の劣化に伴う「食と健康」へのこ
だわり、子どもの成長についての関心も高まってきています。さらに、

〔表－2〕住宅価格の年収倍率の国際比較

	単位	住宅 価格	平均 年 収	倍率
アメリカ	ドル	122600	35353	3.5
イギリス	ポンド	78917	17455	4.5
旧西ドイツ	マルク	249477	53992	4.6
日本	千円	46843	6941	6.7

資料：建設省住宅局住宅政策課監修「住宅
経済データ集」1992年度版

注1)年次は1990年、但し旧西ドイツ1986年
2)日本は全国のデータ

〔表－3〕都市勤労者の宿泊旅行
(過去1年間 単位：%)

(1) 有無 (N=1,311)		
1. 行った		85.9
2. 行かなかった		13.7
3. 無回答		0.4
(平均回数 3.4回)		
(2) 宿泊数 (N=3,228)		
1. 1泊		42.9
2. 2泊		29.4
3. 3泊		11.1
4. 4泊以上		15.1
5. 無回答		1.6
(3) 旅行の同行者		
1. 単独で		8.2
2. 家族		42.4
3. グループ		47.5
4. 無回答		1.9
(4) 宿泊場所		
1. ホテル・観光旅館		45.4
2. 民宿・ペンション		13.0
3. 貸別荘・コテージ		4.5
4. 会社の保養施設		13.6
5. 自治体の保養施設		1.8
6. 国民宿舎等		1.8
7. 親戚・知人宅		12.3
8. その他		7.1
9. 無回答		0.5

資料：21世紀村づくり塾「都市勤労者の
グリーンツーリズムに関する意向
調査」結果(1994年)より

注1)調査対象：東京都内に事業所を有す
る10企業・1自治体に勤務する勤労
者2,200人対象のアンケート

2)調査方法：郵送法

3)回収調査票：1,311人、回収率59.6

生活価値観の変化や行動領域の拡大が結びついて、以前にはみられなかつた、農業・農村に対する新しい形でのニーズが広がってきた背景があります。

都市住民の農業・農村への期待

その裏返して都市住民が、農業・農村に何を求めているかを、日本生協連から委託を受け、私共の農業・農協問題研究所が調査をしました。その結果、いくつかの項目に「期待」や「関心」が整理できます。

①「新鮮、安全、安心な農産物」(表－4参照)、②「緑豊かな自然と清らかな水」、③「自然観察、農作業体験などによる肉体的精神的リフレッシュ」、④「美しい農村景観との出会い」、⑤「農村の伝統的・個性的

な地域文化(祭り、料理、イベント)との出会い」。このような項目が浮かび上がってきました。

産直農産物の利用、産地への関心・農村での休暇

「産直農産物の利用」や「産地への都市住民(生活者)の関心」はどのような状況かをみると、これはコアとつきよりの生協組合員を対象に行った調査ですが、生協の産直農作物だけではなく、「農家の庭先販売その他の直売を利用したことがある」と答えた人が七三・四%あります(表－5)。私達が当初予想していた以上に広がっています。

別のデータから、郵政省の「ふるさと小包」が一九八三年以降の一〇年間どのくらい伸びたかをみると、個数の倍率が四四・五倍にもなっています(表－6参照)。

〔表－４〕食品について最も心配していること（単位：％）

	野菜果物	食 肉	加工食品
農薬・抗生物質の残留	84.1	50.7	1.1
食品添加物	4.8	15.3	82.8
放射能汚染	8.9	15.3	0.4
容器・包装の成分溶出	0.2	2.7	2.9
塩分・糖分過多	0.4	0.5	10.9
衛生面の問題	1.7	15.8	1.9
回答者総数（人）	903	838	920

資料：東京都生活文化局「東京都消費生活モニター・アンケート調査結果」1991年度第3回（食生活）

〔表－５〕産直農産物の利用・関心（生協組合員調査：1993年 単位：％）
——コープとうきょう組合員アンケート結果・集計人数1,247人分——

回答	項目	産直農産物の利用	消費者グループ 自然食品店など	農家の庭先販売 ・直売所など
利用したことがある		18.6	27.8	73.4
利用してみたい		40.3	25.3	15.4
利用したいとは思わない		35.8	38.2	8.0
その他・無回答		8.3	8.7	3.2

回答	項目	産地への関心	回答	産地訪問の意向
自分の目で見たい		15.1	ぜひ出かけた	3.4
いろいろ知りたい		65.8	機会があれば出かけた	54.6
関心はない		17.3	出かけたとは思わない	39.5
無回答		1.8	無回答	2.5

資料：日本生協連・企画編集「生協産直とグリーンライフ」コープ出版（1994.2）より加工作成

〔表－６〕郵便局のふるさと小包の利用実績
（単位：万個、品）

年 度	1983	1985	1988	1990	1993
利用個数	43	293	1,124	1,762	1,913
品目数	600	2,300	6,400	8,500	7,900

日本生協連の「産直・提携事業委員会」のうち、一一生協の産直品目の取り扱い状況を一九八二年、九〇年、九二年に調査しました。その結果一一生協とも大きな伸びを示しています。ちなみにコープさつぽろの例を引きますと、八二年の四億四千万円から九三年には五億五千万円

となつています。都市住民の間では、新鮮・安全・安心な農産物、素性の知れた農産物、本物・旬の味に関心が高まつてきています。産地に対する関心については、実際に「産地へ行つたことがある」という人は、まだそれほど多くはないのですが、今後の意向として「機会が

〔表-7〕農作業体験（生協組合員調査：1993年 単位：%）

●農作業体験		●農作業体験の機会	
したことがある	61.1	学校・子供会の行事	54.0
してみたい	15.6	実家の農業の手伝い	33.6
したいとは思わない	19.2	市民農園	22.5
その他・無回答	4.1	旅行の企画	6.6
		グループの活動	5.1
●市民農園の利用		近くの農家の手伝い	3.1
したことがある	16.8	生協の活動・行事	2.5
してみたい	30.7	その他	15.4
したいとは思わない	46.1		
その他・無回答	6.4	●自然保護の活動への参加	
		したことがある	5.1
●オーナー制の利用		してみたい	37.0
したことがある	3.1	したいとは思わない	49.4
してみたい	22.9	その他・無回答	8.3
したいとは思わない	65.0		
その他・無回答	9.0		

資料出所：〔表-5〕に同じ

〔表-8〕農山村での休暇（生協組合員調査：1993年 単位：%）

●農山村での休暇の意向	ぜひ過ごしてみたい	15.7	産地見学・農家の人との交流	13.2
	機会があれば	62.4	その他	1.1
	過ごしてみたいとは思わない	20.1		
●希望する休暇の過ごし方	自然の中でのんびり	79.4	●望ましい滞在施設	
	温泉に入る	47.6	国民宿舎など	65.4
	自然観察	41.3	民宿	49.5
	料理・特産品との出会い	32.2	会社など保養施設	44.8
	史跡を訪ねる	25.6	コテージ・貸別荘	30.2
	伝統文化との出会い	24.9	ペンション	22.0
	農作業体験	21.5	ホテル・観光旅館	20.4
			キャンプ場	16.9
		その他	3.0	

資料出所：〔表-5〕に同じ

あれば、「ぜひ行ってみたい」の両者を加えたと約六〇％は、「自分が食べている農産物を作っている産地を知りたい」と、関心を示しています。実際に行ったことのある人たちが、「農村での農作業体験があるか」を尋ねると（生協組合員が対象という点ともあつて）、「経験がある」人が六〇％を超えており、「自分はまだないが今後経験をしてみたい」人が、一六％弱ありますから両者合わせると七五％を超えます。「体験の機会」は、子供や学校との関わりが多いようです（表-7参照）。

「農村で休暇を過ごす」ことについては、「ぜひ過ごしたい」、「機会があればしてみたい」を合わせると七八・一％となります（表-8参照）。

以上の結果は、東京の生協組合員を対象としており、消費者全体を対象とした場合と必ずしも一致しない懸念があつたので、その後、首都圏在住の労働者を対象に調査したものがあります（21世紀塾調査）。

この調査結果でも、「産直農産物を利用したことがあるか」という問いに対して、四四・六％の人が「ある」と答え、「今後やってみたい」人は三

〔表－9〕都市労働者の農作業体験・産直農産物利用
・農山村滞在余暇活動の意向〔単位：％〕

1, 親戚に農家は —— (本人N=1311 配偶者N=911)		
①ある	46.1	39.3
②ない	50.8	56.4
③無回答	3.1	4.3
2, 農作業の体験は ——		
①体験したことがある	34.8	
②ないが体験してみたい	30.5	
③体験したいとは思わない	32.6	
④無回答	2.1	
3, 農作業体験の場合は —— (N=454)		
①親戚の農家の手伝い	52.6	
②学校・子供会の行事	21.6	
③市民農園	12.3	
④旅行の企画	7.5	
⑤グループの活動	4.6	
⑥近くの農家の手伝い	3.3	
⑦オーナー制の会員	1.1	
⑧その他	18.1	
4, 産直農産物の利用は —— (N=1311)		
①利用したことがある	44.6	
②ないが利用してみたい	33.7	
③利用したいとは思わない	18.8	
④無回答	2.9	
5, 農山村での休暇の意向 —— (N=1311)		
①ぜひ過ごしてみたい	24.6	
②機会があれば過ごしてみたい	51.8	
③過ごしてみたいとは思わない	19.0	
④無回答	4.6	
6, 農山村で過ごす場合やってみみたいこと —— (N=1070 複数回答)		
①温泉に入る	68.6	
②森林浴や散策など自然の中でのんびり	64.8	
③釣りや山菜狩りを楽しむ	38.5	
④珍しい料理を食べたり特産物を買う	33.1	
⑤史跡を訪ねる	25.0	
⑥自然観察	24.9	
⑦地域の伝統文化にふれる	18.2	
⑧農作業体験	11.8	
⑨農家との交流・見学	3.4	
⑩その他	0.8	

資料出所：〔表－3〕に同じ

三・七％います。回答者の八割弱は、今後、産直農産物を利用したいという意向を持っています。農作業体験については（先の生協調査に比べる）と数字は下回りますが、「体験がある」として「みたい」の両者合わせると六割を超えます。農村での滞在余暇活動に対する意向でも、「ぜひやってみたい」と「機会があれば」と思っている人を合わせると七五％を占めます（表－9）。

生協の組合員調査、首都圏在住の労働者に対する調査をみても、新しい農業・農村に対する関心が広がってきていると思われる。

農村地域活性化インパクトと都市・農村交流

一方で農業・農村の側はどのように変貌してきたかを考えます。全国各地で、地域を何とか活性化しなければならぬというインパクトは非常に強まっています。担い手不足、過疎化の進行、円高、産業の空洞化と就業機会の縮小、地場産業の衰退、地域の荒廃化が進むなかで地域おこしが各地で生まれています。しかし、客観的に眺めると本当にきつい状況になってきております。

農業集落の混在化・消滅と農村地域の生産、就業、生活環境の荒廃

全国的に農業集落の状況をみると、大都市周辺では混在化の進行、逆に中山間地帯では、消滅が過去一〇年間くらいでかなり進んできました。農村地域全体で生産、就業、生活環境の荒廃が進みました。

現れ方は地域によって違います。都市近郊は、都市化の進行に伴って（水が大変汚れてきたなど）生産環境が汚されてきています。都市汚水による農業被害などは、大都市周辺では非常に広がっており生活基盤そのものが破壊されるような状況がみられます。

労働市場および賃金格差・リゾート開発の破綻・都市農業つぶし

都市近郊を除く全体での問題は、就業機会が不足してきたことです。労働就業や賃金の格差は、一時期（高度成長期）縮小の方向にありましたが、不況が長引く中で労働市場の求人・求職の関係や賃金の地域間格差は広がってきています。

次に、列島改造論以降さかんに行われたリゾート開発が、現在は破綻しています。リゾート開発自体が本来の農業を駄目にし、よからぬ方向へ展開したため地域住民の反対に会い、バブルがはじけたことから行き詰まり、その後遺症があちこちに残されているのが今日の状況です。

これらが荒廃化に拍車をかけているといえるわけです。とりわけひどい状況になっているのは中山間地域ですが、一九九二年の新政策でも中山間地対策が重点項目に掲げられました。このなかでは、（環境保全、自然環境の保存、居住空間・余暇空間の提供、伝統文化の継承etc）立派なことをいっばい言っていますが、具体的にどういうことをするのかが見えてきません。グリーン・ツーリズムもその一つですが、しかし、どうみても対症療法にもならないようなものが多いということです。

中山間地対策では、デ・カップリングも検討されましたが、「国民の合意が得られないからできない」と言う。政府というのは、国民の合意を形成していく責任もあります。消費税の税率引き上げや、住専への税金支出は国民の合意もないのに進められながら、デ・カップリングだけは「国民的合意がない」と理由にならぬ理由を言っているわけで、本腰が入っていないのが今日の状況だと思えます。

一方の極にある都市農業は、新都市計画法によって宅地並み課税が導入され、都市農業潰しが進められてきました。

都市・農村交流の展開

都市と農村交流の実情をみていきますと、成功している事例もありますが、行政主導でやられている多くは、補助金の消化に終わってしまい、単なるイベントを何回か繰り返しているうちに無くなってしまいう事例が目立ちます。

国土庁が一九八八年に、全国の三〇八四市町村を対象に調査した結果では、一番多いのが観光イベント、その次が朝市・青空市、以下ふるさと宅配便、体験農園、貸農園、農業・農村体験ツアー、レクリエーション施設の整備とつづきます。これ自体は決して悪いことではなく大いにやってもらわなければならないのですが、さらに農林業・農村の持つ教育的機能に着目した自然教育や山村留学などの活動が望まれます。

『21世紀村』への塾』の調査（表10参照）からも、市町村担当者からの回答は、全部が全部つまきいってゐるわけではないが、今後これに期待をかけているところが非常に多いといえます。

行政主導に止まらず当事者同士の主体的な取り組みによるものも様々な形で展開しています。産直でも、生協だけではなく農民組合と新婦人の会の間での取り組みなども広がってきております。

先進的な事例としては、①青森県田子町農協と八戸市民生協の産直取

〔表-10〕都市・農村交流の動向
(21世紀村づくり塾調査・単位：%)

●交流の有無〔N=788〕	
ある	82.1
現在ないが今後行いたい	10.2
ない、計画もない	7.5
不明	0.2
●交流の内容〔N=727〕	
イベント	64.9
農産物販売(青空市場)	63.8
姉妹都市交流活動	41.1
相互訪問	32.2
宅配便	31.5
学童親子体験・留学	26.8
スポーツ文化交流	26.0
一般ふるさとツアー	19.1
花嫁募集	10.0
新規就農者の募集活動	9.1
修学旅行受入れ	7.6
企業の社員との交流	4.8
その他	4.1
不明	0.3

資料：21世紀村づくり塾「1994年度地域活性化実態動向調査報告書」
注) 調査対象：市町村活性化推進機構設置市町村、調査票回収788市町村

り組み(婦人部同士の交流から始まった産直)が、出稼ぎのない複合経営の展開を可能なものとした。②兵庫県干草町とコープこうべの間で締結された「コープふるさと村ちくさ」が、コープ店舗での野菜の直売に発展した。③島根石見農協とコープひろしまの有機栽培野菜を媒体とした取り組みが、パーク堆肥の自給システムと高齢農家の就農機会を拡大した。などが挙げられます。

都市・農村交流の課題

近代化農業が進化したことから、農業自体が環境保全機能を持つているとも言えない(農業側が環境に対する加害者にもなり得る)状況にあります。そのことをきちんと問いなおすとともに、地域の個性を見直し、そのなかから地域活性化の方向を探っていくことが必要です。その媒体として、都市と農村の共生を推進し地域農業の再構築をはか

るべきです。その際、農業サイドにどのようなことが期待されているかを再度整理しますと、①都市の消費者と直結した農産物の生産、加工、販売を柱とする地域農業の多面的な展開、②中山間地などでは、林産物や木工品、その他の地域資源を活用した「特産物づくり」と、それとの関連による地場産業の振興、③地域の自然環境の保全を基盤としたグリーン・ツーリズムの展開と、それに関わる新たなビジネスの創出が挙げられます。当然ながら、農村地域内の生活環境そのものを整備し、若者たちにとっても魅力のある定住条件をつくることが重要です。

農業・農村再建の条件Ⅱ 国民本位の政策転換

都市と農村の交流によって地域農業の再建を進める上でクリアすべき課題も、数多く横たわっています。何といっても、食糧自給率の向上と国境措置を講じた農業保護の政策を確立しなければ、都市と農村の交流も画餅に終わります。そこには当然、国民的な合意形成が必要です。

国民本位の農政転換を促すためにも、都市と農村の交流が一つの切り口になります。その交流が果たす(果たしている)役割を、再度客観的に捉えなおした上で、主体的かつ自覚的なものへ育て上げていく努力が必要なのです。

農業・農村再建の課題を自覚した交流主体の形成

自覚によって形成された交流主体にあつては、農業が本来的に持つ多面的機能を広く国民の理解を得ながら、①大企業本位の農産物の自由化や規制緩和に反対し、②農業が果たしている多面的役割に相応しい政策の転換を求める(WTO改定への国民世論を喚起することをふくむ)、国民的運動を展開することが重要です。

日本型グリーン・ツーリズムの展開

都市と農村の交流を進展させるためには、「農業のあり方」が転換されなければなりません。それは、環境保全型農業（敢えて「日本型」グリーン・ツーリズムと呼びます）への転換を意味します。

欧米（とりわけヨーロッパ）のグリーン・ツーリズムは、都市労働者の長期有給休暇を裏付けにしています。L・O・三三号条約によって、「年間最低四週間の年次有給休暇と、そのうちの二週間はまとめて与える」

ことが義務づけられていることです。都市労働者は、その長期休暇を利用して家族みなどで（高価なホテルなどに長期間宿泊することはできないから）農場民宿などに滞在するのです。

それに対して、日本政府は未だにL・O・三三号条約を（G7の中で唯一日本だけが）批准していません。そのような現状から当面は、せめて「二泊（時には日帰りも含めて）」の、短期滞在型（日本型）グリーン・ツーリズムを育て上げ、都市と農村の交流をバックアップしていく条件づくりが必要になります。



研究会・研修会等への

報告者・講師の派遣

（平成8年8～11月）

○新農業づくり研究会・話題提供

主催 北海道農政部・農業企画室

とき 8月20日

テーマ 「北海道農業の現状並びに新農業づくり研究会での検討課題」
報告者 富田 義昭（当研究所・常務理事）

○協同農業普及事業に係る事例調査・研修

主催 留萌支庁・農務課
とき 8月22日
テーマ 「地域農業の活性化方策について」
助言者 幸 健一郎（当研究所・研究部長）

○石狩市市制施行記念

第六回石狩町農業まつり・青空シンポジウム

主催 石狩町
とき 8月25日
テーマ 「食と農業」
コーディネーター 佐伯 憲司（当研究所・研究部長）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主催 北海道農業開発公社・後志事務所
とき 8月27日
テーマ 「地域的農用地利用計画の確立に向けて」
講演者 柳村 俊介（酪農学園大学・助教授）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主催 北海道農業開発公社・道南支所
とき 8月29日
テーマ 「地域的農用地利用計画の確立に向けて」
講演者 柳村 俊介（酪農学園大学・助教授）

○農地保有合理化事業調整会議・研修

主催 北海道農業開発公社・上川支所
とき 9月9日
テーマ 「地域農業振興と農地問題」―世界的食料不足に